

高校日本史における『現代史』の授業

ー日本現代史の時代区分と授業プランー

大坪 崇（学校法人山崎学園 富士見中学校・高等学校）

はじめに

高等学校日本史で「現代史」を扱うのは難しいとされる。その理由として、第1に時間の確保が難しいこと、第2に「現代史」が歴史学の範疇を超える部分が含まれること、そのため、第3に教科書の記述が「現代史」専門外の歴史学者の記述によるため、「現在」に近づくほど事実の羅列となって「歴史的」展開に欠ける記述になっているものが多いこと、があげられる。

しかし、「歴史」の授業を完結させるためにも、また、「受験日本史」に対応させるためにも、生徒たちには「現代史」を、「現在」との接続を意識させながらしっかりと理解させたい。そのために、どのような視点で「歴史的展開」を意識させながら「現在」に接続させるか、という授業進行例を報告する。

1. なぜ時代区分か

いずれの時代を扱うにしても、時代区分をするためには、その時代の特徴をとらえることが必要になる。ある時代の歴史事象とある時代の歴史事象を比較することによって特徴は把握できるのであり、違いがあまりなければそれは一つの時代と括することができるのであり、違いが多ければそれは違う時代と判断することができる。小さな差異で区分すれば小時代の区分になり、大きな差異で区分すれば大時代の区分になる。こうした比較→特徴の把握をすることによって、大きな流れで歴史を理解することにつながる。

現代史の授業プランを考えるためには、まず自分自身の理解を深めなければならない。現代史をどのように時代区分するかを考えることで、それを可能にするのである。

2. 教科書における現代史の時代区分

現行の「日本史A」「日本史B」の教科書の構成による時代区分を整理すると、概ね次のページの表のような時代区分となる。

この時代区分に沿って、まず、高度成長の終焉にいたる第1期から第3期の時代区分の検証と、第4期以降、すなわち高度経済成長期以降の時代の授業展開について、ひとつのプランを紹介したい。

第1期：占領と民主化政策	(1945年～1948年)
第2期：占領政策の転換と講和、復興	(1948年～1954年)
第3期：55年体制の成立から高度経済成長期	(1954年～1973年)
第4期：石油危機から経済大国へ	(1973年～1989年)
第5期：冷戦後の世界と日本	(1989年以降)

3. 時代区分の検証（高度成長の終焉まで）

① 第1期と第2期の時代区分の検証

この第1期・第2期をとおして考えた時、1948年を境とする教科書の時代区分の考え方とは異なる区分として、1945年の占領開始から1952年の占領終了までを第1期、1952年の日本の独立から1954年の吉田政権の終焉までを第2期として、1952年を境とする考え方もある。どちらを時代の区切りとするのがよりそれぞれの時代の特徴を意識づけやすいだろうか。

確かに、アメリカによる占領期の日本と独立した日本とでは、国際社会における日本の立場としては大きな変化かもしれない。しかし、1948年のアメリカによる戦勝政策の転換によって、GHQ内部でも当初のGS主導から1948年以降はG2主導に転換しており、仮に占領期をひと括りにしようとしても、ここに大きな断絶があることは否定できない。占領政策の転換とGHQ内部の変化は、いずれも冷戦の激化が背景にあり、この情勢は占領前も占領後も一貫している。また、当時の吉田茂政権は、アメリカの占領政策転換後の占領政策の実行者であり、そのいわゆる「対米追従」外交の姿勢は講和前も講和後も一貫している。また、この吉田の姿勢に反発するかたちで保守勢力内で「反吉田」勢力が形成されたが、こうした動きも講和前から講和後まで一貫している。アメリカのアジア戦略の一環として日本の占領政策の転換があり、その流れの中で日本の講和が存在するのである。

以上の内外の情勢を考えれば、1948年の占領政策の転換を時代の大きな転換とすることは異論をはさむ余地はない一方、占領の終了前後の情勢を考えると、内外ともあまり変化がないため、ここを時代の転換点と捉えることは難しいと思われる。教科書の時代区分は妥当といえよう。

教科書は、次の時代の転換点を1954年に置いている。この年に置く根拠としては、吉田から鳩山への政権交代による政治方針の転換、すなわち護憲から改憲姿勢へ、対米追従から全方位外交へ、という大きな変化があり、それを受けて翌1955年には社会党統一と保守合同が実現して、このあとの政治体制の基盤となるいわゆる55年体制が確立したことがあげられよう。経済的にも、1955年から神武景気がはじまり、その後の高度成長がはじまった。また、国際的にも、1953年に朝鮮戦争が休戦し、翌1954年にはインドシナ戦争が休戦してジュネーヴ協定調印でフランス帝国主義が敗北しており、さらに翌1955年には国際的緊張緩和の象徴であるジュネーヴ四巨頭会談が行われている。一方、同年はアジア・アフリカ会議が行われて第三世界の結束の象徴となった年でもある。以上から、1954年に時代の転換点を置くことも妥当といえる。

② 第3期の時代区分の検証

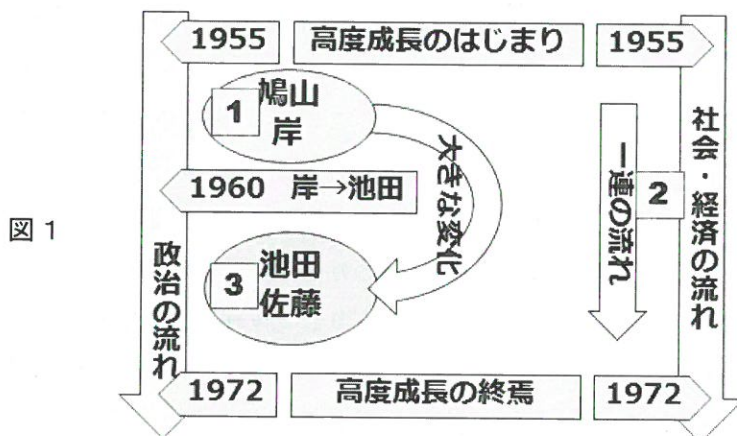
第3期はいわゆる高度経済成長期であり、ここを1つの時代として考えることに異論をさむことはないと思われるが、授業で扱う時の問題がある。

この時期、社会・経済の流れとしては、いわゆる高度経済成長の時代として一連の流れとして捉えることは当然として、政治的には、安保闘争や三井三池炭鉱争議の意義などを考えると、1960年がひとつの転機と見なければならない。つまり、社会・経済史的には一連の流れとして捉えられるが、政治史的には1960年を境に明らかに時代が変わっており、1960年で区切るか、1973年までをひと括りに扱うかという問題が生じるのである。

この時期の社会経済史は「神武景気」から「いざなぎ景気」までをまとめて扱うことに異論はないだろう。仮に、1954年からはじめて60年で区切ってしまうと、経済史では「神武景気」と「岩戸景気」を扱うにとどまり、いささか中途半端になる。本来社会史で扱うような大衆運動も、この時期は多分に政治的要素をはらむために政治史で触れた方が扱い易いため、いわゆる「社会経済史」の部分が薄くなり、いささか「浮いた」扱いになってしまいかねない。その後の1960年から72年は高度経済成長の本格化の時期であり、特に企業社会の成立は当時の政治的・社会的構造を知るためにもっとも重要な項目であるが、これを1954年から60年の社会経済史と切り離して扱うことは、かえって難しくなってしまう。逆に、1954年から72年の政治史をすべて扱ってから、もう一度1954年に戻って社会経済史を扱うという方法も考えられるが、政治史と社会経済史の同時代的感覚が損なわれる危険性がある。

そこで、この時代の授業展開方法として、次のような方法をとることになっている。政治史的区分では1954年～60年と1960年～72年を別の時代として扱い、社会経済史的区分では1954年～72年を一つの時代として扱う、という方法である。

1. 55年体制の成立と安保闘争 (1954年から60年の政治史)
2. 高度経済成長と企業社会 (1954年から73年の社会・経済史)
3. 高度経済成長期の政治 (1960年から72年の政治史)



政治史の区分は一般的な60年を境とする方法をとって時代の変化を明確にするとともに、60年代の政治史の前提として、神武景気以後の広い意味での経済成長期の社会構造を扱うことで、よりその時代の違いが明確となるのではなかろうか (図1)。その際に留意し

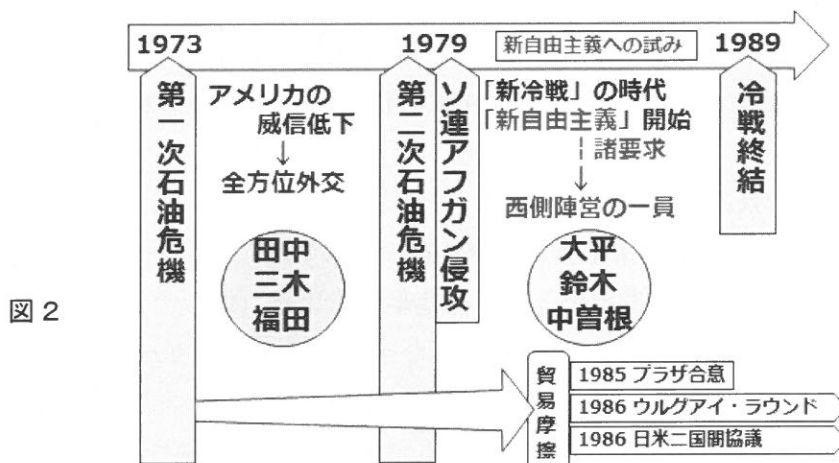
ているのは、岸内閣の退陣で政治を切るのではなく、池田内閣の成立とその特色まで触れておくことである。こうすることで、50年代後半と60年代以降の政治姿勢の違いが明確になり、さらに次に扱う「高度経済成長」へのつながりも理解しやすいようになるのではないか。

このように、1954年～72年の時代を政治史では2分割し、社会経済史ではひとつに扱うという方法で授業を展開している。

4. 高度経済成長終焉後の時代の捉え方（第4期以降の扱い方）～その1

高度経済成長の終焉を一つの時代の区切りとするのは、もはや異論をはさむ余地はないと思われる。問題はこのあとの時代をどのように時代区分し、どのように捉えるか、というところである。現代史を扱うときに、この時代以降を扱うことを苦手とする授業者も少なくないであろう。

まずは下の図2に示した時期（1973年～1989年）について検証してみたい。



① 安定成長の定着（1973～1979年）

最初の時代区分として、1972年から1979年をひとつの時代と捉えたい（図2の前半部分）。

この時期は、国際的にはアメリカがベトナム戦争から撤退して軍事的威信が低下しただけでなく、ベトナム戦争が原因で経済的に行き詰まりを見せた結果、金ドル兌換の停止に踏み切り経済的威信も低下した。その結果、アメリカはそれまでの外交政策を転換し、ニクソン訪中を経て、中華人民共和国との国交正常化にも踏み切った。さらに、軍事予算削減の必要から、米ソ軍縮も進展した（1972年のSALT I、1979年のSALT IIなど）。一方、第4次中東戦争やイラン革命がオイルショックを誘発するなど、第三世界、特に産油国が台頭した時代である。

こうした国際的背景から、日本はアメリカと一線を画す、いわゆる「全方位外交」を展開した時代であった。オイルショック時には、アメリカの意向に逆らってイスラエル非難声明を出して原油を確保したほか、日中国交正常化を経て日中平和友好条約を締結し、福

田起夫内閣では東南アジア外交三原則も提示され、アジア重視の外交政策を展開した時代であった。また経済的には、変動相場制への移行や第一次オイルショックで高度成長が終焉し、安定成長がはじまった時代でもある。

しかし、1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻したことで、アメリカが対ソ連の態度を明確にし、いわゆる「新冷戦」の時代がはじまったことで、こうした時代から大きく転換していった。

② 「新自由主義」の始動（1979～1987年）

1979年の「新冷戦」の始まりによって、従来の国際的背景と日本の外交政策は大きく転換することとなった（図2の後半部分）。

既に述べたとおり、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻を契機に「新冷戦」時代を迎えた。レーガン大統領は「強いアメリカ」を再構築するため軍拡路線をとる一方、強い経済力を復活するため、「新自由主義」政策を積極的に展開した。こうした動きはイギリスのサッチャー政権も同様であったが、日本に対してもアメリカは、「軍事的」「経済的」要求を強化してきた。まとめると以下の3つになる。

- (1) 新冷戦に対応するため軍事的役割分担を強化すること。
- (2) アメリカの新自由主義政策に呼応して日本も新自由主義政策を積極的に推進すること。
- (3) 貿易摩擦問題を背景に市場を開放すること。

実は、この「軍事力強化」「新自由主義」「市場開放」という3つのテーマ、とりわけ「新自由主義」をこれからの時代を授業で扱う上での基軸としようというのが、本稿の提案の骨子である。そして、「新自由主義」にはさまざまなキーワードが含まれる（下記表参照）が、これをこの段階で提示しておく、このあとの授業を展開していく中で、日本の政策がどのようにここに近づいていくのか、という観点で理解することができる。

修正資本主義の政策		新自由主義の政策
活動の規制、増税 高所得者の増税（累進課税）	企業	活動の規制緩和、減税 高所得者の減税
福祉・教育の充実 低所得者への減税	弱者	福祉・教育の縮小 大型間接税導入（＝低所得者への実質的増税）
行政機構・予算規模の拡大 ＜大きな政府＞	行政	行政機構の整理（行政改革）、予算規模の縮小（財政再建） ＜小さな政府＞

こうした内容を中心とする要求に対して、日本が少しずつ対応していったのがこの時期の国内の動向である。大平内閣では、資本主義市場の秩序維持のためのODA拠出について、財政難のアメリカの肩代わりをするため増額にふみきり、1989年にはアメリカを抜いて世界第一位の拠出額となった。いわゆる「行政改革」（＝小さな政府への指向）については、鈴木内閣では第二次臨時行政調査会（第二臨調）を設置して行政改革の端緒となり、この答申にもとづいて次の中曽根内閣では3公社の民営化を実現させた。また、日米の軍事的協力体制の強化は、この時期はじめて「日米同盟」という語が使用され、中曽根首相は

レーガン大統領とも個人的な信頼関係を構築しながら、日米同盟の緊密化に力を注いだ。一方、大型間接税の導入については、大平内閣で一般消費税、中曽根内閣で売上税の導入も試みたがこれはいずれも実現せず、アメリカの要求する新自由主義政策はそれほど進展しなかった。

もうひとつ、中曽根政権は貿易摩擦問題への対応に迫られた。貿易摩擦には原因が3つあり、これについてそれぞれ次のように解決していった。

- (1) 実質的円安-----→プラザ合意(1985)で円高へ協調介入
- (2) 日本の保護貿易-----→G A T Tウルグアイ・ラウンド(1986~)
- (3) 米国との二国間問題→日米半導体協定(1986)

(1)については後述するとして、(2)はこの後の時代の農産物輸入の拡大につながり、(3)は日米二国間交渉(日米経済摩擦問題)へと継承されていく。

さて、(1)のプラザ合意は、このあとの日本の政策に大きな影響を与えることとなった。プラザ合意後、円高不況への対応から低金利政策がとられ、それが土地や株式への投機につながってバブル経済をもたらしたことの説明は必要ないだろう。このプラザ合意がこのあとの日本の政治・経済・社会に大きな影響を及ぼすことになる。

5. 高度経済成長終焉後の時代の捉え方(第4期以降の扱い方)~その2

冷戦終結から現在にいたるまでの動きも、前節でみた「軍事力強化」「新自由主義」「市場開放」という3つの柱、特に「新自由主義」政策の進展に注目して授業展開をしている。現代史は資料も多く、政局がらみの逸話は多くあるし、授業者自身の記憶からも話ができる部分が多い。しかし、大きな歴史の流れなかで考えた時に、その時の政治がどのような意味があったのか、という視点を持ちにくいのも現代史の特徴である。

それゆえ、歴史のひとつの大きな流れとして「新自由主義」政策の進展という観点を設定し、その観点から各時代を捉えなおすと、事象の羅列にならずに授業ができるのではないだろうか。少なくとも筆者は、そうすることによって、自分の中での理解も深まったし、生徒たちにも理解させやすくなったと思う。

ここでは、その「新自由主義政策の進展」という観点から、1990年代以降の歴史の流れを、いくつかの時代に区分して述べてみたい。

① 背景その1~冷戦終結による世界の変化

冷戦終結は世界に大きな変化をもたらした。ソ連の消滅による「社会主義」圏の消滅と、中国など残存する社会主義国が相次いで社会主義市場経済を導入したことは、これまで資本主義世界に限定されていた資本主義の市場が、世界規模に拡大したことを意味する。そして第三世界は、これまで米ソ対立の中で振り子のように揺れることで自らの国際的自立を保っていたが、それが不可能になった。つまり、旧社会主義圏・第三世界がアメリカ中心の資本主義秩序に組み込まれ、資本主義市場がかつてない広がりを見せ、グローバル・

スタンダードの名の下に「アメリカン・スタンダード」が世界に拡大していくことになったのである。こうした背景から、アメリカはこれまで以上に、資本主義市場の秩序維持のため日本に対して「日米同盟の強化」と「新自由主義の実現」、そして「市場開放」を求めるようになった。

② 背景その2～日本企業の変化

こうした要求の強まりは「外圧」だけにとどまらなかった。プラザ合意による円高は日本企業に大きな影響を与えた。輸出の不利から積極的に海外進出を果たし、日本企業は多国籍化した。こうした動きは産業の空洞化をまねき、国内労働者は削減され、日本的経営はほとんど崩壊することになった。また、円高不況による経営難となった経済界は、政府に対してさまざまな要求をするようになった。不況による経営難への対応として企業減税を要求し、自由な経済活動のためにさまざまな企業活動への規制を緩和するよう要求するようになった。それと同時に従来のような財政支出の見直し、すなわち財政支出の削減や、企業減税を補うための大型間接税を導入することも要求した。また、貿易摩擦で苦しむ経済界は、その要因の一つである日本の農業市場の開放を強く求めるようになった。さらに多国籍化し海外に進出した日本企業は、進出先で有事が発生した際の自衛隊の出動を実現して移転先の安全をはかることも要求した。

このように、これまでアメリカが求めていた「軍事力強化」「新自由主義の実施」「市場開放」という要求を、国内の経済界も要求するようになったのである。1980年代後半には、「新自由主義」への要求が「外圧」のみだったためそれほど進展しなかったが、1980年代末からは国内からの要求が強まったのにくわえ、冷戦終結によって「外圧」も更に強まったのである。

③ 「新自由主義」への模索～自民党政権の模索と連立政権の成立（1989～1996年）

こうした「新自由主義」などへの内外の要求に対して、その実現を模索したのが当時の自民党政権であった。

竹下内閣では牛肉・オレンジの輸入自由化を決定し、消費税を導入した。海部内閣時に湾岸戦争が勃発して国際貢献問題、すなわち自衛隊の海外派遣が大きな課題となり、宮沢内閣ではPKO協力法を成立させて、自衛隊の海外派遣を実現させた。しかし、この時期の自民党は、党内で「新自由主義」推進の是非について議論が分かれていた。「守旧派」とよばれる人々は「新自由主義」の推進に否定的であった。それは、自民党の大票田である農村や中小企業を切り捨てることに反対し、旧来の既得権益も守ろうとしたためである。一方、「改革派」とよばれる人々は推進に積極的であり、「新自由主義」が世界の潮流であることを説き、既得権益は無駄の温床として「改革」を声高に叫んだ。結局、当時の宮沢首相は党内をまとめられず、野党提出の内閣不信任案に自民党の「改革派」は賛成に回ったため可決成立し、宮澤首相は衆議院を解散した。自民党改革派は自民党を離党したが、このときの「改革派」の中心であったのが、のちに民主党代表となる小沢一郎であった。

小沢はこのころ確かに「新自由主義」を標榜していたのである。

このあとの総選挙の結果、細川護熙を首班とする非自民8党派連立政権が成立した（いわゆる1993年政変）。多くの有権者はこの新政権を歓迎したが、その実態は自民党を離党した小沢らが主導する「新自由主義」の推進政権であった。細川内閣ではウルグアイ・ラウンドで合意がみられ、コメ市場の部分開放を容認し、農産物は関税化で輸入にふみきった。さらに税率7%の国民福祉税も構想したが、これは与党第一党の日本社会党の猛反対にあって実現しなかった。このころから社会党は、小沢が主導する連立与党の政権運営に距離を置くようになり、次の羽田内閣で社会党は野党となった。野党自民党は、離党した小沢とは対立関係にあったため、自民党と社会党は反小沢で一致するところとなり、両党に新党さきがけを加えて社会党委員長の村山富市を首班とする内閣が成立した。この村山政権では、自民党との連立のため、従来の社会党の党是と全く異なる施政方針を打ち出した。実際に、食糧法を制定し食糧管理制度を廃止したり、消費税の5%への増税を決定するなど、従来の社会党では考えられない政策を実施した。このような社会党への変質ぶりに従来の支持者が不信感を抱いて社会党の凋落がはじまったといえるだろうが、いずれにせよ、この時期には社会党首班の政権ですら「新自由主義」政策を実行したのである。

④ 新自由主義政策の本格的推進の第一段階（1996～1998年）

10か月ぶりに与党に復帰した自民党は、野党生活の間に従来の自民党とは異なる政党に脱皮した。すなわち、「新自由主義」を推進する自民党である。2年5か月ぶりの自民党出身の首班となった橋本龍太郎は「新自由主義」の積極的推進を決意し、実行した。具体的には、財政構造改革法を成立させて、税制再建のために赤字国債発行を制限し、消費税の引き上げを実施した。さらに、「行政改革」を推進するため、中央省庁等改革基本法を成立させて2001年から省庁再編を実行することを決定した。また、日米同盟の強化にもつとめ、アジア・太平洋地域を安保の適用範囲とする日米安保共同宣言によって安保の実質的改定を行い、それに対応するための新ガイドラインの策定も実行した。

しかし、急速な「新自由主義」的改革、特に財政抑制策は、バブル崩壊後に一時的に持ち直し始めた景気を再び悪化させたため、国民の反発を買い、参院選で敗北した橋本は総辞職に追い込まれた。

⑤ 新自由主義の「漸進化」（1998～2001年）

あとを受けた小渕内閣は、財政構造改革法を凍結して財政再建を中断した。財政再建よりも国民の自民党政権に対する不満解消を優先したのである。病気で倒れた小渕に代わった森内閣でも同様の路線がとられ、「新自由主義」路線は、積極的推進路線から漸進路線に舵をきったといえよう。しかしこうした動きを、もう一度、徹底的推進路線に舵を切りなおしたのが、小泉内閣であった。

⑥ 新自由主義政策の本格的推進の第二段階（2001～2007年）

冷戦終結後、アメリカ中心の秩序は拡大し、グローバル・スタンダードの名の下に「ア

メリカン・スタンダード」が世界に拡大していったが、こうした「アメリカ支配」への反発が徐々に高まった。その最たるものが、2001年9月11日に発生した、アメリカ同時多発テロ（＝9・11テロ）である。これはアメリカを中心とする資本主義世界秩序への攻撃であったが、当時のブッシュ政権は、秩序維持のために強硬姿勢をとり、圧倒的な軍事力を背景にアメリカ中心の秩序の再構築をはかろうとした。アメリカは同盟国へ個別に経済的・軍事的協力を要請したが、こうした要請に正面から答えたのが小泉政権だった。国内の経済界からも、小渕・森政権が「新自由主義」政策を足踏みしていることへの懸念が拡大していたため、小泉の姿勢は、「新自由主義」の積極的推進を期待する勢力からは歓迎されたのである。

それのみならず小泉は、従来にないパフォーマンスと歯切れのいい言葉、議論を二項対立にして国民に投げかける巧さから、国民から圧倒的な支持をうけた。しかしそれは皮肉にも、「改革」が進展して利益を受ける一部の階層以外、むしろ、のちに「格差社会」に苦しむことになる階層からも支持をうけたのである。

小泉が進めた不良債権処理の徹底によって、バブル以来低迷していた大銀行は完全に復活し、一方で貸し剥がしをされた多くの中小企業は倒産したが、コストの高い日本の中小企業ではなく、コストの安い発展途上の海外企業への業務割振りを目論んでいた経済界には望むことであった。また、いわゆる「三位一体改革」が推進されたが、これは要するに、地方のパイを減らし、そのパイの分け方を地方自身に判断させようという「改革」であった。例えば、福祉を減らすのか、公共事業を減らすのか、減らす項目を地方に決めさせたのである。こうすると、減らされたことへの怒りの矛先は、パイを減らした政府ではなく、実際に減らすものを決めた地方自治体に向くことになる。大変うまいやり方である。こうして、小泉政権は、「構造改革」の名のもとに、徹底した「新自由主義」政策の推進を行ったのである。

さらに小泉は、日米同盟の強化にも尽力した。アメリカのブッシュ政権の強硬的外交にいち早く賛意を示し、アフガニスタン出兵時にはテロ対策特別措置法を、イラク出兵時にはイラク復興支援特別措置法を成立させて、アメリカ軍の後方支援を行った。

小泉政権は、1980年代後半以降のアメリカからの要求と日本経済界からの要求に見事なまでに答えて、「新自由主義」と日米同盟の強化を進めたのである。政権末期にはこうした動き、特に「新自由主義」の推進は、国内に大きな格差を生み、それに対する批判・不満も高まったが、こうした批判の矛先は、結果的に次の安倍内閣に向くこととなった。安倍は小泉の政策、いわゆる「構造改革」路線を継承していったが、小泉改革による格差拡大や社会不安は誰の目にも明らかであった。安倍は、格差の拡大による国民統合のほころびを「愛国心」でつなぎとめようと考え、教育基本法などの改正につながっていった。一方で、小泉政権が進めた日米同盟の強化は、憲法に阻まれて不完全な形でしか実施できなかったため、憲法を改正して本格的な再軍備を行う必要を感じていた。安倍は防衛庁を防衛省に格上げするとともに、憲法改正への布石として国民投票法を成立させた。しかし、構造改革による格差への不満で参院選で敗北し、結果として退陣することとなった。

⑦ 再び新自由主義の「漸進化」(2007～2009年)

かつて橋本政権が「新自由主義」を積極的に推進した結果、参院選で敗北して小渕政権に交代したときと同じように、福田内閣も「新自由主義」の漸進化を模索した。手薄となった福祉面を、消費税の増税で対処しようと呼びかけたのである。しかし野党民主党は、消費税増税は国民負担の増加につながるとしてこれに反対し、「国民の生活が第一」を掲げて自民党との路線の違いを明確にして国民に支持を訴えた。この時の民主党代表が小沢一郎であった。かつて「新自由主義」を標榜して自民党を離党し、その後も「新自由主義」路線で行動していた小沢は、この時には180度路線を変更したのである。

麻生内閣も福田と同じ路線を進んだが、リーマン・ショックに端を発する世界同時不況で景気はさらに悪化し、麻生の努力も国民には届かず、総選挙で自民党は大敗北を喫して民主党に政権を明け渡すこととなったのである。

⑧ 民主党政権の迷走(2009年～)

民主党が総選挙で大勝利した背景が、小泉以来の「構造改革」すなわち「新自由主義」改革への反発と「格差社会」の是正を求める国民の行動にあるのはまちがいない。しかし民主党勝利の背景は実はそれだけではなかった。民主党圧勝の背景には、民主党への「構造改革」推進への期待もあったのである。民主党は、結党時には「新自由主義の推進」を標榜していたが、安倍政権時の参院選のころから、「国民の生活が第一」という福祉国家路線を標榜するようになったのである。

鳩山内閣では、基本的には選挙時の公約どおり「構造改革」路線を転換して「新自由主義」を見直す方針で進むはずであった。しかし政権発足時から、当然のことながら「新自由主義」改革推進派からの攻撃にさらされることになった。鳩山首相は、民主党政権の圧勝が、相反する二つの支持に成り立っていることを自覚し、どちらにもいい顔をしようとしたため、発言が「ブレ」たのである。鳩山－小沢ラインが「政治とカネ」の問題で退陣すると、菅内閣は180度方針を転換し、「新自由主義」路線に舵を切った。参院選前の消費税増税発言がその象徴であるが、結果は惨敗であった。震災と原発の対応で批判を浴びて菅は退陣したが、代わって成立した野田内閣も基本的には菅政権の政策を継承し、改めて消費税増税を明言した。また、「市場開放」についてもアメリカが日本の参加を望むTPPへの参加協議に入った。

これからの日本の政治は、否応なく「新自由主義」的路線で進んでいくのか、そうではないのか。それは、我々有権者の意識、そして将来有権者となる生徒たちの意識しだい、と言えるだろう。

6. 最後に

報告後の質疑応答のなかで、日本の新自由主義への動きが1980年代から始まっているとするならば、冷戦終結という区切りは必要ないのではないか、1980年代から2010年代までを大きなひとつの時代としても良いのではないか、というご意見があった。大変参考になるご意見であり、実際、本稿の第4節（1973～1989年）の部分は、前半はその前の「高度成長」の項目の延長線上に位置づけ、後半はその後の「新自由主義の進展」に含めて捉えた方が理解しやすいとも感じた。ただ、70年代から80年代にかけての日本の安定成長が貿易摩擦を生みだし、プラザ合意を経て「新自由主義」の本格化が進んだ、という意味では、この時代は、高度成長期から「新自由主義」進展期の過渡的時代、と捉えることも可能であり、報告通りの時代区分も意味はあると考える。

現代史はさまざまな観点で捉えることができるだろうし、本稿の提案以外の方法も当然あると思う。いずれにせよ必要なことは、単なる事項の羅列にならないための観点をもつことではないだろうか。今後も検討していきたい。

<参考文献>

渡辺治『現代日本の帝国主義化—形成と構造』(『講座「現代日本」(1)』、大月書店、1996年)

渡辺治『日本とはどういう国か どこへ向かって行くのか—「改革」の時代・日本の構造分析』(教育史料出版会、1998年)

渡辺治『構造改革政治の時代—小泉政権論』(花伝社、2005年)

渡辺治『安倍政権論—新自由主義から新保守主義へ』(旬報社、2007年)

渡辺治「新しい政治の第一歩と『構造改革』、改憲の行方」(『前衛』2010年2月号)

渡辺治「菅政権の登場と参議院選挙」(『前衛』2010年8月号)